

平成22年第2回（3月）吉川市議会定例会

一般質問通告書

3月17日（水）			
質 問 者			
通告第 1号	2番	中嶋 通治	
通告第 2号	5番	稲垣 茂行	
通告第 3号	12番	互 金次郎	
通告第 4号	14番	小野 潔	
通告第 5号	13番	五十嵐 恵千子	

3月18日（木）			
質 問 者			
通告第 6号	8番	山崎 勝他	
通告第 7号	10番	佐藤 清治	
通告第 8号	19番	小林 昭子	
通告第 9号	4番	安田 真也	
通告第10号	11番	高野 昇	

3月19日（金）			
質 問 者			
通告第11号	18番	遠藤 義法	
通告第12号	6番	伊藤 正勝	

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第 1号 2番 中嶋 通治	1 3・3・1都市計画街路越谷吉川線について	1 街路築造について栄町地区の自治会、町会との話し合いが持たれているのかお尋ねいたします。信号柱、横断歩道について。 2 築造されることにより生活圏が大きく変化すると思われるが対策について。	担当部長
	2 AED（自動体外式除細動器）について	設置状況について。 中学生への講習会について。	市長 教育長
通告第 2号 5番 稲垣 茂行	1 戸張胤茂後援会発行の「たねしげニュース」について	2010年2月4日発行の「たねしげニュース」の中に、今3月議会で始めて提案された事業の具体的内容が掲載されているが、なぜ議会提出前にこのような新聞折り込みチラシを出されたのか。	市長
	2 市長の役割とリーダーシップについて	1 行政の長として果たすべき役割と業務の優先順位をどう考えているのか。 2 以前、市長は「将来のまちづくりに向けて職員一丸となって取り組むための牽引力」が市長としてのリーダーシップと答えられたが牽引力の具体的中身はなにか。	市長
	3 社会福祉協議会の拡充・活用について	「社会福祉協議会」は、公共性・公益性の強い民間非営利団体で、住民が安心して暮らせる福祉コミュニティづくりと地域福祉の推進を使命とする組織である。 また、ボランティアセンター機能を始め、多様な地域福祉活動やサービスを組織・支援し、推進する役割を担っており、さらなる拡充・活用が求められると考えるが市の見解は。	市長 担当部長
通告第 3号 12番 互 金次郎	1 葬祭助成制度を創設し、人生の最終章に尊厳と安心を	急速な高齢化と、厳しい経済情勢が続く中、様々な事情からいざという時の葬祭費の捻出に苦慮する方は、決して少なくはありません。最近発刊されたある宗教学者の本によりますと、日本の葬式費用は平均231万円、イギリス12万円、韓国37万円、アメリカ44万円と紹介されていました。文化や伝統の違いから一概に比較はできませんが、最愛の肉親を失う悲しみとともに葬祭費の不安も大きな負担となっているのは、確かな事実です。 近年、このような経済的困難を抱える市民を支援する自治体もあります。草加市では、平成2年より、亡くなった草加市民（草加市の住民基本台帳・外国人登録原票に登録されている人）の葬儀を行う人に対し、葬祭助成金として5万円を交付しています。 当市も、吉川市民の人生最終章の尊厳と安心を支援するため、葬祭助成制度を創設してはと考えます。ご見解は。	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
(続) 通告第 3号 12番 互 金次郎	2 電動アシスト自転車購入助成事業で高齢者や障がい者の外出支援や生活圏の拡大を	近年、環境保護や健康づくりの観点から、自転車の利用が注目されています。また、高齢者や障がい者にも優しい電動アシスト付きの自転車も福祉の増進という観点からも高い関心がもたれています。 実際この電動アシスト自転車を使用している高齢者の方から、「通勤に使っているが、とても便利で助かっている。」との声をいただいています。また「便利でいいが購入時の値段が高いのが大変だ。」との声もいただきました。福祉の増進を目的に、購入費の補助制度を設けた自治体もあります。 高齢者や障がい者の外出支援や生活圏の拡大を図るため、電動アシスト自転車購入助成事業を検討してはと考えます。ご見解は。	市長 担当部長
	3 3人乗り自転車レンタル事業で子育て支援を	昨年7月の道路交通法関係法規の一部改正により、一定の基準を満たした幼児2人同乗用自転車を運転する場合に限り、幼児を2人まで自転車に同乗させることができるようになりました。しかし、3人乗り自転車は高価な上、子どもが幼児期という限定された期間の利用となるため、主な購入対象の若い母親からはレンタル事業を望む声が多いと聞いています。 県の「市町村地域子育て支援推進事業」を活用し、3人乗り自転車のレンタル事業を検討してはと考えます。ご見解は。	市長 担当部長
通告第 4号 14番 小野 潔	1 介護予防事業の拡充と生涯スポーツ振興について	市長は施政方針の中で“「第4期吉川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の重点施策として、介護予防事業の一般高齢者向けの「健康体操教室」と介護予防の必要な特定高齢者向け「認知症予防教室」を拡充し高齢者の健康維持と介護予防に努めてまいります。”と述べられています。そこでお伺いいたします。 ① 平成20年6月議会で提案させていただいた、介護支援ボランティア制度の導入についての進捗状況について ② 健康体操教室の現状と課題、今後について ③ 認知症予防教室の現状と課題、今後について 次に、施政方針の中で「生涯スポーツの振興」について“子どもから高齢者まで、それぞれの段階に応じた体力の向上を図るため、「ふらっとスポーツ」を核として、各種スポーツ教室や娯楽としてのニュー・スポーツから競技スポーツまで、幅広いニーズに対応した事業をスポーツ関連団体と連携し、地域スポーツへの参加機会の拡大に努めてまいります。”とされており。	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
(続) 通告第 4号 14番 小野 潔	(続) 1 介護予防事業の拡充と生涯スポーツ振興について	そこでお伺いいたします、「ふらっとスポーツを核として」「子どもから高齢者まで」「地域スポーツへの参加」と言われておりますが、現状と課題はどのようなことなのか、また将来的にはどのような地域スポーツの在り方を目指していこうとしているのか、具体的にお聞かせ下さい。	(続) 市長 担当部長
	2 「環境にやさしいまちづくり」について	施政方針の中で「環境にやさしいまちづくり」について“生活環境の保全を図るために環境保全協定制度の充実に努め、生活排水を適切に処理するため、生活排水処理基本計画を策定してまいります。”とあります、そこで質問いたします。 ① 環境保全協定制度の充実にについてどのように充実させていくのかお伺いをいたします。 ② 生活排水処理基本計画について、いつ頃までに、どのような指針で策定していくのか、また目標年次はいつまでかをお聞かせ下さい。	市長 担当部長
通告第 5号 13番 五十嵐恵千子	1 吉川市食育推進計画から「グリーン・ツーリズム」の推進について	グリーン・ツーリズムの基本は、農山漁村に住む人々と都市に住む人々とのふれあい、住民どうしの交流であると伺っております。 先般、(仮称)吉川市食育推進計画(原案)が完成し、閲覧、ご意見の募集がされたところですが、「基本目標3《基本施策2》生産者と消費者の交流を促進します」には、新規で産直・逸品めぐりの開催も盛り込まれ、食育によるまちの活性化なども期待できる吉川市独自の推進計画であると高く評価しております。 ① 産直・逸品めぐりの開催について、計画概要をお聞かせください。 ② 過去、排水路の一部を整備していただいた平方新田自治会では、感謝の思いから、当該排水路の西側のうっそうと茂る樹木を住民で剪定し、前にも増して心和む場所となっております。さらに住民から排水路東側に延びる幅2～3mの農道を整備しウォーキングロードや休憩所、路地野菜販売などできないものかとの提案があります。生産者と消費者の交流「グリーン・ツーリズム」の推進は地域の活性化につながります。当該地域で新たな産直コースづくりを住民と協同で策定してはいかがでしょうか、ご見解をお聞かせ下さい。 ③ 埼玉県グリーン・ツーリズムと当市の係わりについて。	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
(続) 通告第 5号 13番 五十嵐恵千子	2 外出しやすい環境整備 「赤ちゃんの駅」設置事業を	既に2008年9月一般質問で「外出時に気軽にオムツ換えや授乳、トイレ等に立ち寄れる場所を設置拡充し、就学前の子どもを持つ子育て家庭が外出しやすい環境整備を」と「赤ちゃんの駅」設置事業を要望し、「研究」とのご答弁をいただいております。 2月11日付の新聞報道で、県は2010年度中に、県内の役所や公民館、図書館などの公共施設2,000カ所、民間施設1,000カ所の計3,000カ所に「赤ちゃんの駅」を確保したい考えであることを明らかにしました。県は国の補助金を活用し、新年度県予算に約4億6,800万円を盛り込む方針で、「駅」を設ける場合には、おむつ交換台やベビーチェア、仕切り版などの備品代と設置費を全額補助して後押しするようです。 当市の重点テーマ「子どもを産み育てられるまちづくり」に、きめ細やかな子育て支援策を進めるとありますが、この際、全国で広がりつつある「赤ちゃんの駅」設置事業を検討すべきと考えますがご見解をお聞かせください。	市長 担当部長
	3 DV・ストーカー被害者への支援体制について	DVやストーカーによる被害者は、加害者による住民票の交付・閲覧などを制限する支援措置を求める場合、場合によっては所管の警察署へ申し出る必要があります。被害者からは手続きにかかる精神的負担が大きいとの声があります。DVやストーカー被害者へ当市は市役所内でどのような対応をされているのでしょうか。支援体制についてお聞かせ下さい。	市長 担当部長
通告第 6号 8番 山崎 勝他	1 農業経営の安定対策	国民の期待に生まれた民主党、3党連立政権、農業政策。米の戸別所得補償制度を導入する、一方、土地改良予算の大幅削減ということです。今年度から米のモデル事業がスタートするという、規模拡大の農政から小規模農家の役割を重視する構造改革政策である。具体的にどんな仕組みか伺います。 ①モデル事業の概要（自給率向上事業、出荷者の要件は） ②対象農家、申請・受付手続き等、今後の周知について ③農地、環境整備について	市長 担当部長
	2 環境問題	環境問題は私たちが暮らす社会で大きな課題である。消費者、企業、行政の役割は重要です。 ①学校、校舎の太陽光発電の効果と環境教育の指導について ②エコ住宅、太陽光発電やエコポイント制度について	市長 担当部長
	3 環境整備	1 よこまちの杜公園の環境整備 2 道路整備（1-955号線・1-652号線）	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第 7号 10番 佐藤 清治	1 国民読書年をむかえて	1 今年には国会で決議された国民読書年だが、市長部局、教育部局での取り組みは。 2 司書の役割はきわめて重要だが、司書教諭の専任をはかるべきではないか。 3 市内小中学校図書室の蔵書の状況と廃棄基準について伺います。	市長 教育長 担当部長
	2 子ども手当の財源の問題点	1 子ども手当の財源として所得税、住民税の扶養控除の廃止、縮小が決定されたが、その影響についてどのようなものがどの程度あると考えているのか伺います。 2 子育て支援は、義務教育の無償化や保育園の増設など総合的な支援策こそ必要と考えるが。	市長 担当部長
	3 保育所定員超過の上限撤廃について	厚生労働省が4月から認可保育所の受け入れ上限撤廃を決めたようだが、市はどのように考えて対応していくのか。	市長 担当部長
	4 後援会ニュースの新聞折り込みについて	1 後援会ニュースは本来会員向けと考えるが、新聞に折り込むことは問題ないか。 2 2月4日付けの後援会ニュースの内容の中に22年度の施策の実施について述べている。22年度事業についてはこの時点では議会にも提案されておらず、審議もされていない。この段階でこのようなチラシの内容で問題はないのか。	市長 担当部長
	5 住民要望について	保地区、南庄東側道路について住民の方から要望が出され、市側から、要望の全域について現状をふまえると早期に整備は難しいとの回答をいただいたが、それならば市として要望に応じていくための具体的な手だてをすべきではないか。	市長 担当部長
通告第 8号 19番 小林 昭子	1 介護保険一特別養護老人ホーム待機者問題	厚生労働省は1月22日、特別養護老人ホームへの入居を希望する待機者が、在宅と他の施設入所を合わせると42万1,259人に上るとの調査結果を公表しました。この内優先入所が必要とされる要介護4、5の在宅者6万7,339人が待機を余儀なくされており特養不足の深刻な実態が明らかになりました。調査は2008年4月以降に都道府県が調査した入所申し込み状況について厚生労働省が09年12月時点で集計しました。待機者の内訳は、在宅者19万8,677人、他の施設入所先では22万2,582人（そのうち介護老人保健施設が7万1,692人で最多）でした。保険あって介護なしともいえる事態ではないかと思うが、市長の見解と今後の打開策について見解を伺います。吉川市でも待機者問題は例外ではないと思うが①このような数字に対する市長の見解と今後の打開策についての見解②吉川市の現状について③差額ベッド代とも言うべきホテルコスト代などかかる費用の実態は。	市長 担当部長
	2 障がい者施策の推進	①市内ショートステイの実施は②生活支援ホームの必要性③バリアフリーの推進	市長・担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
(続) 通告第 8号 19番 小林 昭子	3 子宮頸がん予防ワクチンに公費助成を	子宮頸がんを予防する画期的なワクチンが開発され日本でも昨年末承認・販売されました。市の積極的な対応と助成を求める。	市長 担当部長
	4 調整地域の遅れた環境整備を	三輪野江2477-14地先を通る市道の舗装を。しんきぼり、三輪野江1168地先の水路整備の今後の見通しは。	市長 担当部長
通告第 9号 4番 安田 真也	1 県立吉川高校全日制存続問題について	<p>市民をあげて運動をしてきた吉川高校全日制存続が決まった。しかしながらあくまで存続が決まっただけで、廃止の理由である「中途退学の問題」、「進学率・就職率の問題」等は解決したわけではない。場合によると、今後も同じような理由で廃止の方向へ意図的に向かわされる可能性がないとも言えない。今後、市として吉川高校に対しどのようなバックアップ体制がとられるのか、その可能性を含めてお伺いをする。</p> <p>① 存続の連絡を受け、市長としての率直な感想を伺いたい。</p> <p>② 廃止の理由にある諸問題を解決するためにどのような施策を採っていくのか。実際には県教育委員会、教育局、学校が解決しなければならない問題ではあるが、存続をお願いした立場として、何らかのバックアップをするべきでは。</p> <p>③ 交通不便解消に向けて、また登下校の安全性確保に向けてどのような対策を採っていくのか。</p> <p>④ せっかく市民運動がおき、存続が決まったわけですから、高校をまちづくりの一つの核にし、文教ゾーン等を作ってみては。</p>	市長 担当部長
	2 「手当て」の問題点について	<p>「児童手当」について</p> <p>① 平成21年度決算見込み額はどのくらいか。</p> <p>② 受給者数とそのうち外国人はどのくらいか。</p> <p>③ 親の住所が市内にあれば、子供の所在が海外にあっても手当が支給されるが、市内にそのような事例はあるのか。</p> <p>④ 市内に住む外国人によって扶養されている海外在住外国人児童が実際に存在するかどうか適切に確認するすべはあるのか。</p> <p>⑤ 「児童扶養手当」は子供が国内に住んでいなければ支給されないが、「児童手当」と「児童扶養手当」の中でなぜ取り扱いが違うのか。</p>	担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
(続) 通告第 9号 4番 安田 真也	(続) 2 「手当て」の問題点について	⑥ 「子ども手当」と「児童手当」は当面、並存するが、そこから考えると「子ども手当」は市外に住んでいる海外在住の子供にも支給することになるが、法の趣旨や国内・市内の納税者感情として妥当と言えるのか。	(続) 担当部長
	3 市民へ向けてのさらなる情報提供と双方向の必要性	twitterを活用し、双方向の情報提供を提案しますが、twitterについての考えをお聞かせ願いたい。	担当部長
通告第10号 11番 高野 昇	1 入札・契約制度の一層の改革を	<p>市民の税金を原資として行われる公共事業は、できる限り安く無駄なく執行されることが当然であるが、近年「構造改革路線」のもとで、公共事業をめぐる低価格受注競争が激しくなっており、そのしわよせが、下請けの中小零細下請業者の経営悪化、現場に働く建設労働者の低賃金・労働条件の限りない悪化をもたらしている。公共工事の発注には、入札・契約の透明性・公平性の確保とともに、完成物の品質や安全性、地域経済の振興、地域建設業の健全な発展などが求められており、国、地方自治体とも入札・契約の制度改革が連続して進められてきている。</p> <p>又、自治体で働く非正規労働者が増え、その低賃金が問題となっており、住民の税金を使った事業が「働く貧困層（ワーキングプア）」を大量にうみだすという異常な事態が生じている。</p> <p>① 市として、入札・契約の制度改革をどのように考え、この間どう進めてきているのか、また今後めざす改革の内容は。</p> <p>② 市発注価格はどのようにして決まるのか 予定価格の決定方法は、入札の制度にはどのような制度があるのか、入札方式の決定はどのように行われているのか、など。</p> <p>③ 予定価格が適正価格といえるのか 入札辞退や入札不調などは、入札参加業者にとって、予定価格では採算が合わないことが原因はないか。</p> <p>④ 価格のみの競争から総合評価型競争へ転換を 一般競争入札が価格のみの競争のため、行き過ぎた低価格競争が発生し、結果として工事の品質低下や不良工事の発生、および労働条件の悪化や労働災害につながるとして、地方自治体においても、総合評価型入札方式を試行的に導入する方向がすすんでいる。当市においても検討を。</p>	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
<p>(続) 通告第10号 11番 高野 昇</p>	<p>(続) 1 入札・契約制度の一層の改革を</p>	<p>⑤ 市発注工事における現場労働者の賃金実態を市としてどのように把握しているのか、また公務職場に働く非正規労働者の低賃金が問題となっており「官製ワーキングプア」と呼ばれる深刻な事態も指摘されている。当市の実態はどうか。</p> <p>⑥ 公契約条例の制定で市発注工事従事者の賃金確保を 公共工事は、住民の税金を使って行う事業であり、その事業の発注者は地域の雇用主の模範にならなければならないとの考えで、公共工事に従事する労働者の適正な労働条件を確保するために、自治体における条例制定の運動が広がっている。市としても条例制定の検討が必要ではないか。</p>	<p>(続) 市長 担当部長</p>
	<p>2 住宅改良（リフォーム）に多角的な市の支援を</p>	<p>1 住宅リフォーム助成制度導入の効果の検証は 市は一貫して導入の考えなしとのことであるが、実施している自治体は、住宅リフォーム助成制度の経済波及効果など前向きな効果を検証して実施している。深刻な経済悪化、雇用不安のなか、住民はリフォームの希望はあるがかんたんには手が出せない状況におかれている。いまこそ行政の後押しが必要ではないか。</p> <p>2 耐震改修、高齢化対応、介護の開始など、さまざまな制度と組み合わせた多角的な助成制度の検討を。</p>	<p>市長 担当部長</p>
<p>通告第11号 18番 遠藤 義法</p>	<p>1 実行ある雇用対策を</p>	<p>雇用や労働環境が社会問題化となっており、失業と貧困は政治的にも早急な対策が求められています。労働者派遣法、非正規労働者の問題、大企業の内部留保の社会的還元、雇用保険問題等、さまざま言われていますが、市長は、失業と貧困の要因と打開策をどのように考えていますか。また対策を講じていますか。さらに政府等への具申は。 政府は、第二のセーフティネットとよばれる各種制度を創設したが、要件のきびしさや手続き等で利用しにくい現状と考えますが、現状と改善点は何か。</p>	<p>市長 担当部長</p>
	<p>2 市内バス路線網の整備を</p>	<p>バス路線が充実されてきましたが、駅を中心とする循環バスの実施を求める声が強い。吉川駅北口～(吉川団地)～おあしす(きよみ野)～(ネオポリス)～駅北口の実現を。 新駅・吉川美南開設に伴いバス路線運行の計画と見通しは。 交通空白地域への対策は。</p>	<p>市長 担当部長</p>

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
(続) 通告第12号 6番 伊藤 正勝	教育行政に関連して 4 新設小学校、中学校について	新設小学校、中学校について ・基本設計に当たっての留意事項。特徴は。 ・費用総額は。 ・きよみ野の「小学校建設費用」は、その分が市負担としては「ゼロ」になったと理解してよいか。 ・関連して吉小の複合式学校の設置についての評価、プラス、マイナス、実状の総括を伺いたい。	市長 教育長
	5 児童、生徒の行為に関して刑事告発の事例は	児童、生徒の行為に関し刑事告発の事例は。 ・基本的な考え方 ・具体的事例と見通し	市長 教育長
	建設、道路行政に関連して 6 県道から市道の移管について	県道から市道への移管について ・三輪野江バイパス ・いつから県に移管するのか ・県への注文は ・市の負担増はあるのか ・3・3・4号線、その他の移管の可能性とその時期は。	市長 担当部長
	7 新駅へのアクセス	新駅へのアクセス ・主要なアクセスルートは。具体的に示して欲しい。 ・公共交通機関の乗り入れは。 ・駅前広場の駐車場、その位置と広さの概要は。	市長 担当部長